



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 龍夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	119,942	△3.1	12,029	△8.2	12,248	△9.3	8,902	△17.4
2020年3月期	123,722	3.8	13,098	3.0	13,501	2.8	10,773	8.7

(注) 包括利益 2021年3月期 9,620百万円 (△2.1%) 2020年3月期 9,827百万円 (7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	243.15	242.53	9.1	8.5	10.0
2020年3月期	292.22	291.59	11.8	9.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	147,598	101,688	69.0	2,782.79
2020年3月期	141,483	94,135	66.7	2,579.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 101,885百万円 2020年3月期 94,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,806	△11,162	△1,566	39,688
2020年3月期	18,007	△9,140	△4,483	36,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,204	20.5	2.4
2021年3月期	—	27.50	—	45.50	73.00	2,672	30.0	2.7
2022年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		35.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	1.7	12,500	3.9	12,500	2.1	8,700	△2.3	237.62

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	37,324,264株	2020年3月期	37,324,264株
② 期末自己株式数	2021年3月期	711,426株	2020年3月期	716,376株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	36,611,832株	2020年3月期	36,867,656株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した後、経済活動の再開を受けて持ち直しの動きがあったものの、依然として一部には弱さが続きました。

住宅産業におきましては、新設住宅着工戸数は消費増税に伴う前年度からの減少傾向が続く中、上期には新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、下期に入って下げ幅が縮小し、年度全体では812千戸と前年度比8.1%の減少となりました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の2020年度における業界全体の国内販売数量は、前年度比9.7%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、耐候性等に優れた「Fu-ge」（フュージェ）や塗膜30年保証に対応した商品に代表される高付加価値商品の拡販に取り組みとともに、2020年1月より開始した高級品タイプの軽量化について順次切替を進めて参りました。また、米国事業を始めとする海外マーケットについてもさらなる開拓を進めるとともに、国内非住宅市場においては商業施設向けや中高層建築物向けの開拓に努める一方、生産、販売などあらゆる領域にわたる徹底したコストダウンにも注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率（%）
売上高	123,722	119,942	△3,779	△3.1
営業利益	13,098	12,029	△1,069	△8.2
経常利益	13,501	12,248	△1,253	△9.3
親会社株主に帰属する当期純利益	10,773	8,902	△1,871	△17.4

売上高につきましては、国内において、高付加価値商品の拡販などにより業界内シェアを順調に上昇させ、業界全体の販売数量減のかなりの部分を吸収した結果、全体の売上高は1,199億42百万円と前連結会計年度比37億79百万円（△3.1%）の減収となりました。なお、業界内シェアにつきましては、通期では54.5%と前期比3.5ポイント、当第4四半期連結会計期間（3ヵ月）では55.7%と前年同期比3.1ポイントそれぞれ上昇しました。

損益につきましては、主力の国内事業においてエネルギー価格を含めた生産のコストダウンや営業固定費の削減が進みましたが、減収及び在庫減の影響により営業利益は120億29百万円と前連結会計年度比10億69百万円（△8.2%）、経常利益は122億48百万円と同12億53百万円（△9.3%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に受取和解金10億13百万円があったものの、特別損失として国内子会社における減損損失11億11百万円を計上したことなどにより89億2百万円となり、前期の中国子会社における固定資産売却益がなくなったことなどから同18億71百万円（△17.4%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、主として国内外装材事業が減収となったことから、売上高は1,110億12百万円と前連結会計年度比31億21百万円（△2.7%）の減収となりました。

また、損益面では、米国窯業外装材事業は横這いであったものの、主力の国内外装材事業が減益となったことから、セグメント利益（営業利益）は149億90百万円と同6億57百万円（△4.2%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が75億53百万円、総資産が61億14百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は69.0%と2.3ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では商品及び製品が39億27百万円減少した一方で、現金及び預金が29億63百万円、未収入金が11億47百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で1億31百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が51億13百万円、投資その他の資産が12億35百万円それぞれ増加したことなどにより、全体では62億45百万円増加しております。

負債では、流動負債が15億93百万円減少した一方で、固定負債が1億54百万円増加したことにより、負債合計は14億38百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し29億63百万円増加し、当連結会計年度末には396億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は158億6百万円（前連結会計年度比22億円の減少）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で168億36百万円を計上し、たな卸資産が35億64百万円減少するなど資金の増加要因があった一方で、法人税等の支払額が44億96百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は111億62百万円（前連結会計年度比20億22百万円の増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が108億41百万円、無形固定資産の取得による支出が4億20百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億66百万円（前連結会計年度比29億17百万円の減少）となりました。これは、主に、配当金の支払額が21億5百万円あった一方で、長期・短期合わせた借入金が6億49百万円増加したことによるものであります。

(4) 次期の見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては、ウッドショック（世界的な木材不足と価格高騰）による市場の落ち込みが懸念されております。業界内でも様々な見方がありますが、当社は年間の新設住宅着工戸数が5%程度減少すると想定し、これに伴い、国内窯業系外装材業界全体の需要も同程度減少することを前提として業績予想に織り込んでおります。一方、米国市場においては、引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは、国内においては、引き続き高付加価値商品を軸に拡販に努めシェアアップを図るほか、非住宅市場でもさらなる販路拡大に注力いたします。また、海外事業においては、米国では引き続き堅調な推移を見込むほか、米国以外の海外市場開拓を一層強化します。さらにコスト面では、世界的なフレート高騰の影響は避けられないと見ておりますが、サプライチェーン全般にわたったコスト削減を強力に推進することにより次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (2021年3月期)	次期 (2022年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	119,942	122,000	2,057	1.7
営業利益	12,029	12,500	470	3.9
経常利益	12,248	12,500	251	2.1
親会社株主に帰属する当期純利益	8,902	8,700	△202	△2.3

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期に連結配当性向を30%以上に引き上げましたが、次期よりこれを35%以上に引き上げる予定です。

当社グループの配当施策は、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、株主各位に対して各期の業績に応じた安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金27円50銭に加え、期末配当金は直近の配当予想から7円増額し、1株につき普通配当45円50銭を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり73円となる予定であります。

また、当社の次期配当金は、配当性向35%以上に基づき、現時点での通期連結業績予想に従い、中間・期末配当金ともに各42円の年間84円を予想しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,725	39,688
受取手形及び売掛金	24,364	23,651
電子記録債権	1,670	1,669
商品及び製品	13,021	9,093
仕掛品	2,142	2,097
原材料及び貯蔵品	3,122	3,323
その他	887	2,268
貸倒引当金	△48	△40
流動資産合計	81,883	81,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,552	41,906
減価償却累計額	△30,482	△31,270
建物及び構築物（純額）	11,069	10,636
機械装置及び運搬具	94,283	95,027
減価償却累計額	△84,270	△85,481
機械装置及び運搬具（純額）	10,013	9,545
工具、器具及び備品	5,939	6,067
減価償却累計額	△5,594	△5,629
工具、器具及び備品（純額）	344	438
土地	20,396	20,392
リース資産	459	429
減価償却累計額	△244	△188
リース資産（純額）	214	240
建設仮勘定	6,968	12,865
有形固定資産合計	49,007	54,120
無形固定資産		
リース資産	41	36
ソフトウェア	914	877
その他	350	290
無形固定資産合計	1,307	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,624	6,321
繰延税金資産	3,209	2,305
退職給付に係る資産	211	275
その他	1,268	1,645
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	9,285	10,520
固定資産合計	59,600	65,845
資産合計	141,483	147,598

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,682	14,477
短期借入金	20	110
1年内返済予定の長期借入金	1,489	888
リース債務	107	114
未払費用	6,266	5,583
未払法人税等	2,150	992
賞与引当金	1,586	1,607
役員賞与引当金	112	97
製品保証引当金	396	158
その他	3,103	4,293
流動負債合計	29,916	28,322
固定負債		
長期借入金	13,427	14,587
リース債務	169	187
繰延税金負債	341	42
役員退職慰労引当金	159	152
製品保証引当金	1,162	1,212
退職給付に係る負債	1,973	1,211
その他	198	192
固定負債合計	17,431	17,586
負債合計	47,348	45,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,933	10,934
利益剰余金	76,049	82,846
自己株式	△1,300	△1,291
株主資本合計	93,818	100,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,502	2,687
為替換算調整勘定	△504	△1,688
退職給付に係る調整累計額	△403	260
その他の包括利益累計額合計	594	1,259
新株予約権	138	165
非支配株主持分	△415	△362
純資産合計	94,135	101,688
負債純資産合計	141,483	147,598

（2）連結損益及び連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	123,722	119,942
売上原価	74,298	73,315
売上総利益	49,424	46,627
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	17,072	16,198
広告宣伝費及び販売促進費	1,674	1,293
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料手当及び福利費	7,908	8,010
賞与引当金繰入額	604	667
役員賞与引当金繰入額	113	87
退職給付費用	269	275
役員退職慰労引当金繰入額	28	31
減価償却費	789	867
試験研究費	1,170	1,170
製品保証引当金繰入額	250	256
その他	6,444	5,737
販売費及び一般管理費合計	36,326	34,598
営業利益	13,098	12,029
営業外収益		
受取利息	137	22
受取配当金	155	151
不動産賃貸料	88	87
その他	217	188
営業外収益合計	598	449
営業外費用		
支払利息	113	116
為替差損	26	69
その他	54	45
営業外費用合計	194	230
経常利益	13,501	12,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	551	7
投資有価証券売却益	—	0
受取和解金	—	1,013
特別利益合計	551	1,021
特別損失		
固定資産除却損	51	98
投資有価証券売却損	94	—
減損損失	—	1,111
新型コロナウイルス対応による損失	—	17
特別損失合計	146	1,227
税金等調整前当期純利益	13,906	12,041
法人税、住民税及び事業税	3,500	3,362
法人税等調整額	△459	△282
法人税等合計	3,040	3,079
当期純利益	10,866	8,962
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,773	8,902
非支配株主に帰属する当期純利益	92	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△659	1,184
為替換算調整勘定	△267	△1,191
退職給付に係る調整額	△111	664
その他の包括利益合計	△1,038	658
包括利益	9,827	9,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,735	9,567
非支配株主に係る包括利益	91	52

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,933	67,417	△319	86,167
当期変動額					
剰余金の配当			△2,141		△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益			10,773		10,773
自己株式の取得				△980	△980
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	8,631	△980	7,651
当期末残高	8,136	10,933	76,049	△1,300	93,818

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,162	△237	△292	1,632	112	△507	87,404
当期変動額							
剰余金の配当							△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益							10,773
自己株式の取得							△980
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△659	△266	△111	△1,038	26	91	△920
当期変動額合計	△659	△266	△111	△1,038	26	91	6,731
当期末残高	1,502	△504	△403	594	138	△415	94,135

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,933	76,049	△1,300	93,818
当期変動額					
剰余金の配当			△2,105		△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益			8,902		8,902
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		9	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1	6,797	8	6,807
当期末残高	8,136	10,934	82,846	△1,291	100,626

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,502	△504	△403	594	138	△415	94,135
当期変動額							
剰余金の配当							△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益							8,902
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,184	△1,184	664	665	27	52	745
当期変動額合計	1,184	△1,184	664	665	27	52	7,553
当期末残高	2,687	△1,688	260	1,259	165	△362	101,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,906	12,041
減価償却費	4,670	4,794
減損損失	—	1,111
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△190	△187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	247	△761
受取利息及び受取配当金	△292	△174
支払利息	113	116
受取和解金	—	△1,013
為替差損益 (△は益)	25	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	94	△0
固定資産売却益	△551	△7
固定資産除却損	51	98
売上債権の増減額 (△は増加)	3,130	640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297	3,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	△44
その他	427	72
小計	21,158	20,227
利息及び配当金の受取額	299	188
利息の支払額	△115	△112
法人税等の支払額	△3,335	△4,496
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,007	15,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	—
定期預金の払戻による収入	874	—
有形固定資産の取得による支出	△10,950	△10,841
有形固定資産の売却による収入	407	7
無形固定資産の取得による支出	△216	△420
無形固定資産の売却による収入	648	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	60	8
その他	215	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,140	△11,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	90
長期借入れによる収入	1,500	2,048
長期借入金の返済による支出	△2,553	△1,489
リース債務の返済による支出	△117	△119
自己株式の取得による支出	△980	△1
配当金の支払額	△2,141	△2,105
その他	△0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,483	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,199	2,963
現金及び現金同等物の期首残高	32,525	36,725
現金及び現金同等物の期末残高	36,725	39,688

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として13年に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	113,264	10,458	123,722	—	123,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	870	2,379	3,249	△3,249	—
計	114,134	12,837	126,972	△3,249	123,722
セグメント利益又は損失(△)	15,648	460	16,109	△3,011	13,098
セグメント資産	102,929	8,032	110,962	30,521	141,483
その他の項目					
減価償却費	3,969	169	4,139	530	4,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,120	418	10,539	266	10,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,071百万円及びその他の調整額60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額30,521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,143百万円及びその他の調整額△622百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	110,117	9,825	119,942	—	119,942
セグメント間の内部売上高又 は振替高	895	2,195	3,091	△3,091	—
計	111,012	12,021	123,033	△3,091	119,942
セグメント利益又は損失(△)	14,990	49	15,040	△3,011	12,029
セグメント資産	105,141	7,334	112,475	35,122	147,598
その他の項目					
減価償却費	3,970	258	4,229	565	4,794
減損損失	—	1,111	1,111	—	1,111
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	11,055	771	11,826	539	12,366

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,073百万円及びその他の調整額61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額35,122百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,851百万円及びその他の調整額△728百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,579.04円	2,782.79円
1株当たり当期純利益	292.22円	243.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	291.59円	242.53円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,773	8,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,773	8,902
期中平均株式数(千株)	36,867	36,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	94
(うち新株予約権(千株))	(80)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。